

中野市の未来を創生するために

今すぐ始めるべき8つのこと


～20年後の中野市からのメッセージ～

2021年6月

中野市未来創生ワークショップ



20年後の中野市からメッセージが届きました。

 「開く」 or 「開かない」

目次

第1章	はじめに.....	1
第1節	ワークショップの概要.....	1
(1)	目的.....	1
(2)	運営方針.....	1
(3)	参加メンバー.....	1
第2節	コロナ禍の時代における多様な変化.....	1
(1)	著しい人口の減少.....	1
(2)	地方公共団体の財政.....	3
第3節	研究の方法.....	5
(1)	グループ分け.....	5
(2)	データ収集.....	6
(3)	アクションプランの提案.....	6
第2章	グループ別検証内容.....	7
第1節	経済・雇用分野.....	7
(1)	本市の経済・雇用分野の20年後予想.....	7
(2)	予測した20年後の状況とその問題点.....	8
第2節	公共インフラ分野.....	10
(1)	本市の公共施設・インフラ分野の20年後予想.....	10
(2)	予想した20年後の状況とその問題点.....	10
第3節	教育・子育て分野.....	13
(1)	本市の子育て分野の20年後予想.....	13
(2)	予測した20年後の状況とその問題点.....	14
第3章	中野市の未来を創生するための提案.....	18
第1節	経済雇用分野への提案.....	18
(1)	企業の設備投資に係る固定資産税の軽減措置を検討.....	18
(2)	駅前の建物状況調査を行う.....	18
第2節	公共インフラ分野へアクションプランの提案.....	18
(1)	公共施設の計画的な再配置及び民間活力の導入.....	18
(2)	長期的な計画による市民の市街地集住.....	19
(3)	施設に出向かなくてもよい仕組みの導入.....	19
第3節	教育・子育て分野への提案.....	19
(1)	旧長丘小学校を子育て支援複合施設として利活用.....	19
(2)	子育てにかかる費用（教育費）の負担軽減.....	21
(3)	保育士の処遇改善.....	21

第4章	おわりに.....	24
【資料】	25
	公共インフラ分野グループにおける公共施設の再配置方針リスト（案）	25

第1章 はじめに

第1節 ワークショップの概要

(1) 目的

第2次中野市総合計画後期基本計画の策定過程において、市職員が「ふるさと中野市」を再認識し、「現状の市政に対する課題提起」と「アクションプランの提案」を得ることを目的に実施した。

(2) 運営方針

ワークショップでは、第2次中野市総合計画後期基本計画策定に向けて、中野市の未来予想などを通じて、地域の課題・問題等について提起を行うほか、中野市の将来像についての意見交換・検討等を行い、アクションプランの提案を行うこととした。

(3) 参加メンバー

1. 対象者 市職員のうち満40歳以下の職員から公募及び指名により任命
2. 人数 9名
3. メンバー 下表のとおり

No.	氏名	所属		
1	久保田 恭平	総務部	政策情報課	政策推進係
2	北原 佳希	総務部	財政課	管財係
3	土屋 優太	総務部	税務課	資産係
4	佐藤 理紗	健康福祉部	福祉課	障がい福祉係
5	篠原 友貴	くらしと文化部	市民課	生活交通安全係
6	佐藤 花歩	経済部	営業推進課	ちよどいい田舎暮らし推進係
7	大原 弦太	建設水道部	都市計画課	建築住宅係
8	青木 愛実	建設水道部	都市計画課	監理計画係
9	徳竹 あすか	建設水道部	上下水道課	監理係

第2節 コロナ禍の時代における多様な変化

(1) 著しい人口の減少

現在、全国各地、特に都市部から離れた地方都市では、人口減少が著しく進行しており、中野市もその例外に漏れず、喫緊の課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年における出生数は全国的に減少傾向となっており、本市においては2019年に272人あった出生者が、2020年は264人と3%程減少している。

出生数に關与する可能性が高いとされる婚姻数においても、2019年に535件あったものが、2020年は447件と16%減少していることから、本市の出生数が本格的に減少するのは2021年以降になると考えられ、今後も新型コロナウイルス感染症が終息するまでは同様の傾向が続くと思われる。

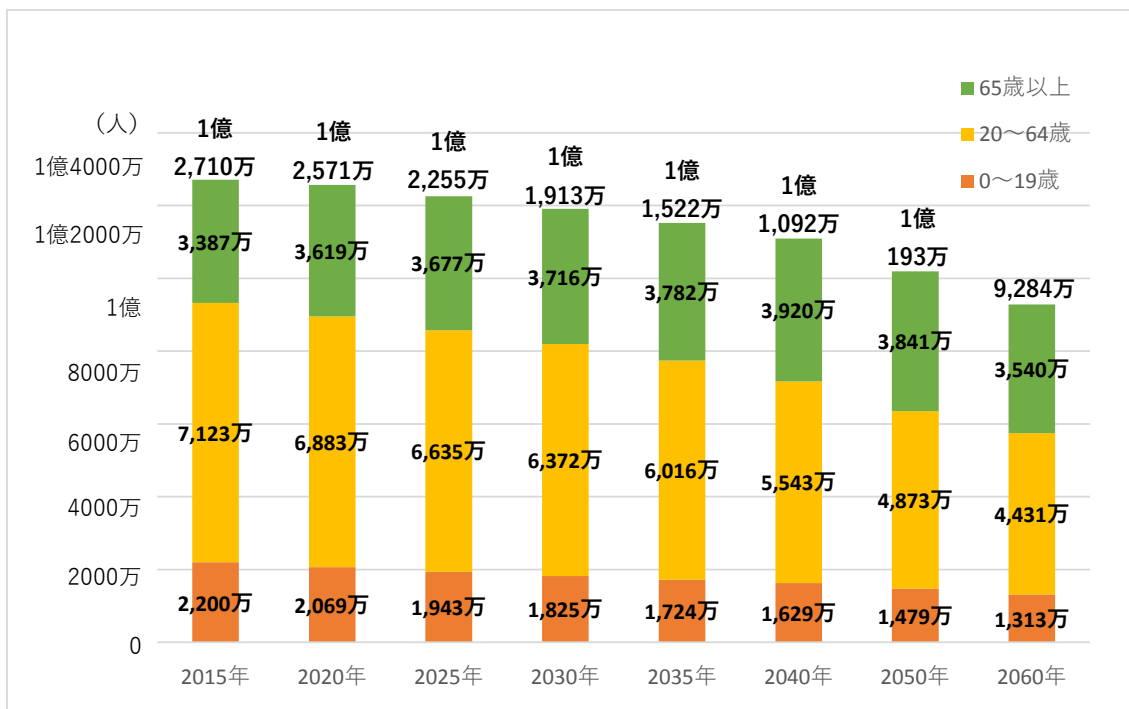
日本の人口は2020年に1億2570万人あったが、20年後の2040年には1億1092万人まで減少し、そこから20年後の2060年には9284万人まで減る見込みとなっている。(図表1-2-1)

また、中野市の人口については、2020年に42,057人あったものが、20年後の2040年には33,022人まで減少する見込みとしている。(図表1-2-2)

これは、日本全体において今後20年間で東京都の人口以上となる1,478万人もの人口が減少するとともに、中野市としては令和2年における人口の2割以上にあたる9,035万人もの人口が減少することを表しており、今までどおりの「人口減少をしないための(人口減少を否定した)施策」を続けていたのでは、目標と現実に差がありすぎてしまい、施策内容に限界が訪れてくる事が明確である。

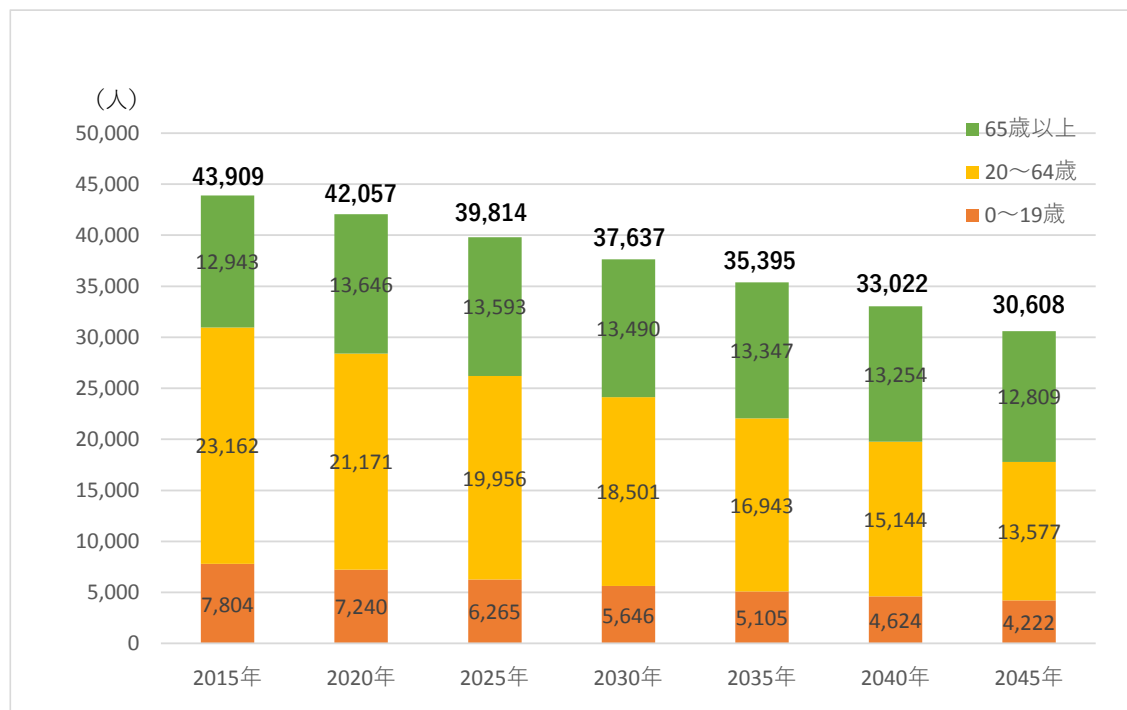
このことから、今後、本市を含む日本全体において、人口減少は避けられない課題であると認識し、本ワークショップでは、人口減少を受け止めた上で20年後の本市を予想し、今のうちから取り組むべき施策を検討することとした。

図表 1-2-1 「日本の将来推計人口 (2015~2060年)」



資料：2020年以降の推計人口は国立社会保障・人口問題研究所(2017年)「日本の将来推計人口」を基に作成

図表 1-2-2 「中野市の将来推計人口（2015～2045年）」



資料：推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）を基に作成

（2） 地方公共団体の財政

国全体の経済については、令和元年度予算編成時に過去最大規模のGDPを記録するなど、緩やかな回復傾向を見せていたが、一転して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和2年度には経済活動が急速に縮小し、GDP前年度比4.6%減と戦後最大の落ち込み幅となった。そのため、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が大規模な補正予算の組み直しに迫られたほか、各地方公共団体においても独自の経済対策を行うなど、現在も対応に追われているところである。

国の令和2年度9月補正では、すでに令和元年度予算比25.3%増の状況となっており、以降も追加の経済対策等を実施していることから、決算額ではより一層の増加幅になると考えられる。

また、全国の地方自治体（市町村）の財政状況に目を向けると、普通会計決算額は年々増加の一途をたどっており、歳出で2009年に52兆184億円となっていたものが、2019年には59兆4363億円と10年間で14%増加し、特に民生費はたった10年間で47%も増加している。（図1-2-3）

本市においても2009年に204億6600万円であった歳出決算額が、2019年には222億7100万円と9%増加しており、民生費においては10年間で53%増加と全国平均よりも増加傾向が進んでいる。（図1-2-4）

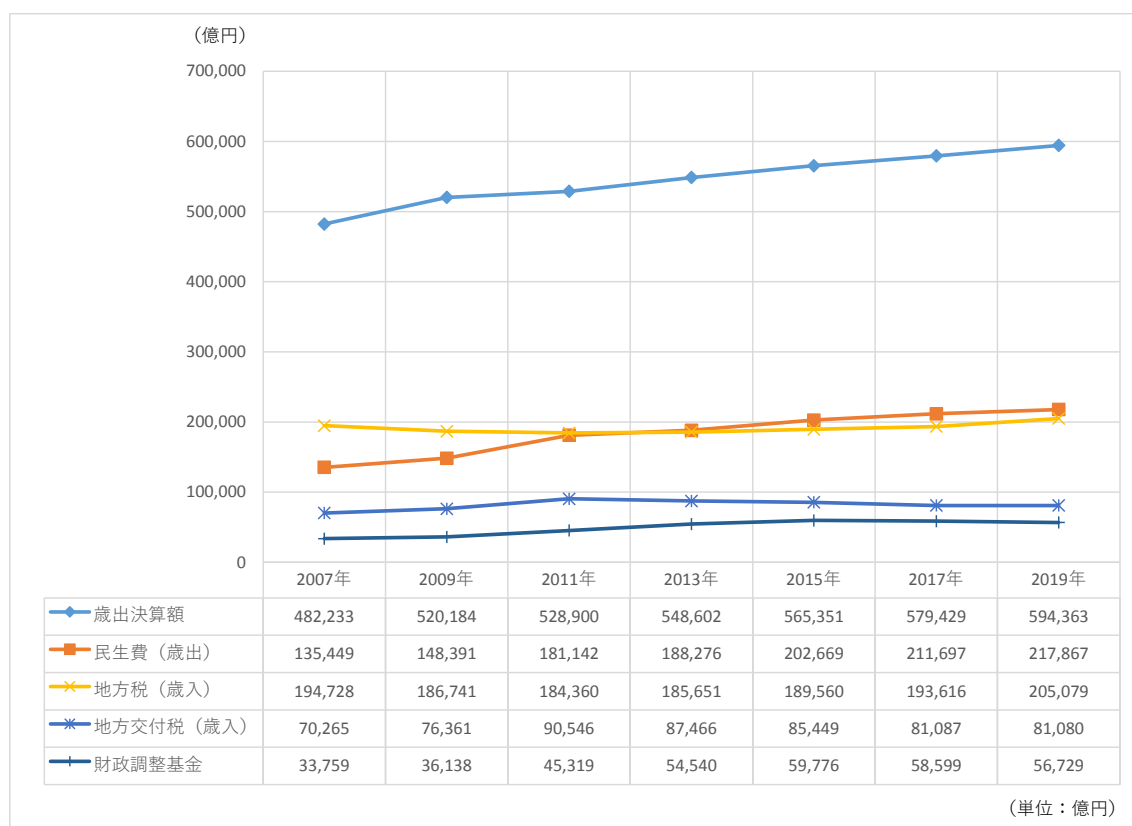
しかし、毎年のように過去最大規模の歳出額を記録する中で、貴重な財源となっていた地方交付税は減少を続けており、全国的にも同様の傾向となっている。

本市においては、不足する財源を補うために財政調整基金を取り崩して活用しており、2017年に27億4800万円あったものが2021年度末には9億700万円まで基金が減る見込みとなっている。これは、2022年度以降に現在と同規模の予算を組むことから困難な可能性があるということを示している。

財政が厳しいのは、「コロナ禍の影響であり、コロナ禍が過ぎれば元の財政状況に戻るだろう」という予想を立てることもできる。しかし、将来の人口推計からも分かる通り、高齢者が増加し20～64歳までの就労世代が減っていく現状では、税収の増加が期待できないばかりか、民生費等の増加が進み、より一層財政状況が厳しくなっていくと考えられる。このままでは新しい施策を実施する力が無くなり、現状を維持するためだけの政策に追われて、本市が衰退していく可能性も十分にあり得る。

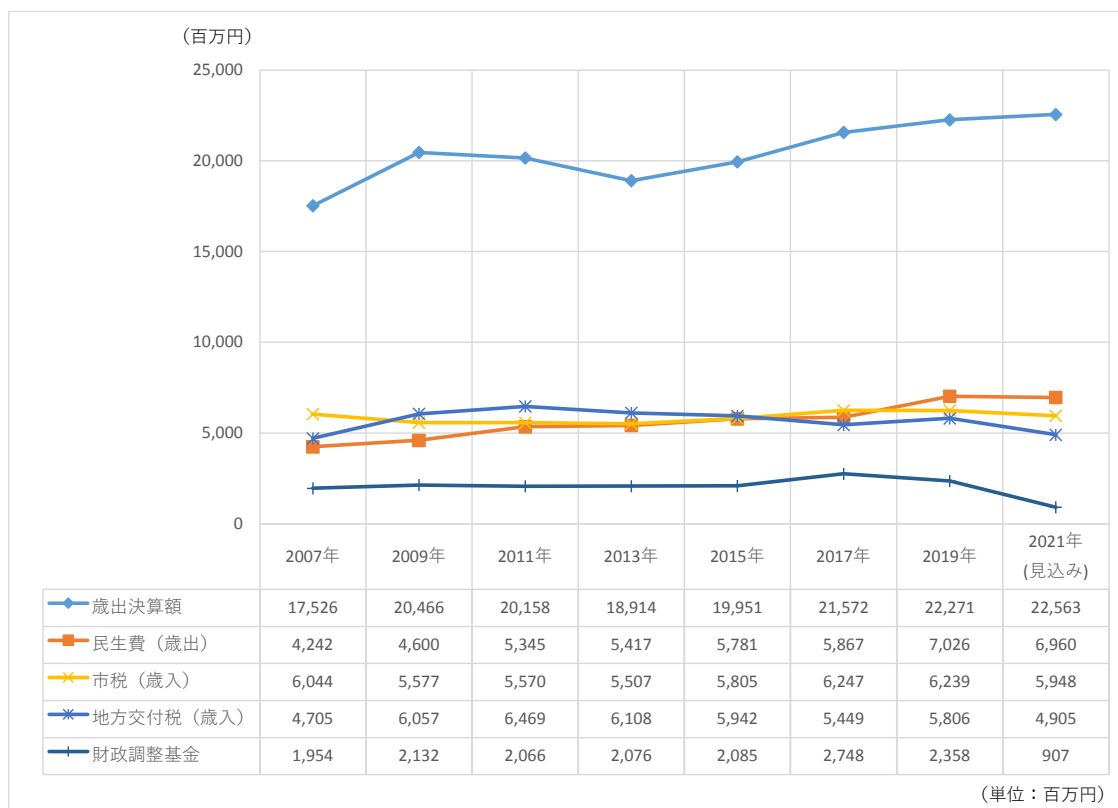
以上のことから、現在の財政状況は、「既に誰も経験したことのないフェーズ」に入っていることと認識し、過去の例にとられることのない、新しい考え方による施策の検討を進めることとした。

図表 1-2-3 「市町村普通会計決算（2007～2019年）」



資料：総務省「市町村普通会計決算の概要（平成19（2007）年～令和元（2019）年）」を基に作成

図表 1-2-4 「中野市一般会計決算推計（2007～2021年）」



資料：中野市「決算概要（平成 19（2007）年～令和元（2019）年）」及び「予算案の概要（令和 3（2021）年）」を基に作成

第 3 節 研究の方法

（1） グループ分け

中野市の未来予想を行うにあたり、まず、「将来起こるかもしれない変化」をまとめ、5つの分野別¹に分けた。5つの分野全てを全員で調べた場合、範囲が広がってしまい伝えたい情報がぼやけてしまう可能性があることから、全体で3つの分野²まで絞り、グループ別に希望した分野の検討・検証を進めることとした。

1. グループ別メンバー 下表のとおり

グループ名	各グループ別 メンバー氏名		
経済・雇用	土屋 優太	大原 弦太	佐藤 花歩
公共インフラ	北原 佳希	久保田 恭平	青木 愛実
教育・子育て	篠原 友貴	徳竹 あすか	佐藤 理紗

¹ ①防災・環境、②経済・雇用、③健康福祉、④公共インフラ、⑤教育・子育ての5分野に分けた。

² ②経済・雇用、④公共インフラ、⑤教育・子育ての3分野を選択した。

(2) データ収集

将来起こるかもしれない変化のうち、市民生活に影響が少ないと考えられる変化については、検証を進める必要性が低いことから、市民生活に悪い影響を与える変化であるかを見極めたうえで、狙いを絞って検証を行うこととした。

将来起こるかもしれない変化については、検証をするために各グループにおいて関係するデータ収集を行い、根拠を持ったうえで、未来の本市の状況を示していくこととした。

(3) アクションプランの提案

将来起こる可能性の高い変化の検証を進めたことで分かった地域の課題や問題点について、課題等の提起を行うほか、中野市の将来像について意見交換を行い、アクションプランの提案を行った。

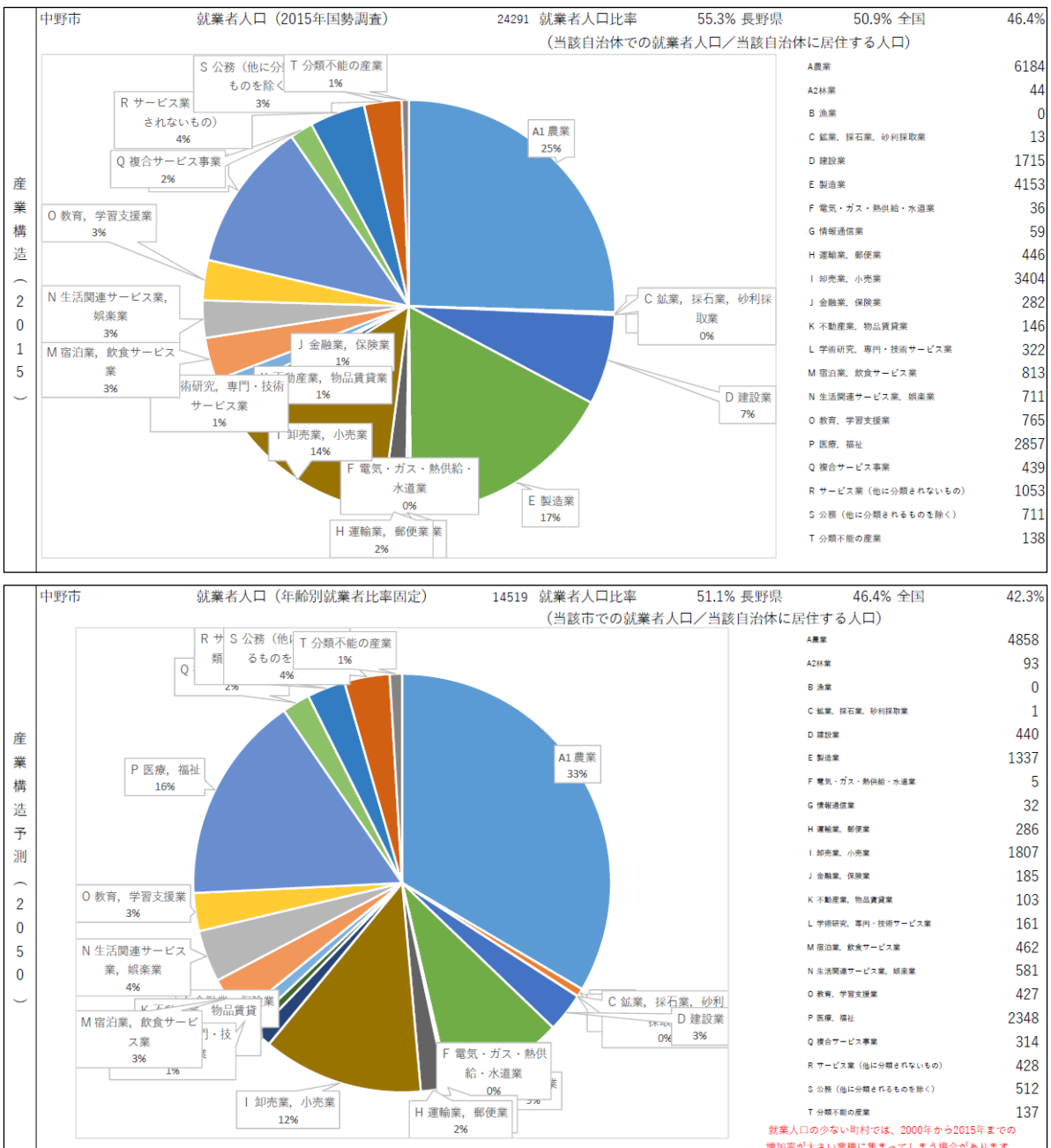
第2章 グループ別検証内容

第1節 経済・雇用分野

(1) 本市の経済・雇用分野の20年後予想

経済・雇用分野における20年後予想については、図表2-1-1のとおり、人口減少や超高齢化社会により、生産人口の減少が予想され、これに伴い、経済・雇用は衰退することが考えられる。

図表 2-1-1 「中野市における産業構造予測（上表：2015年状況、下表：2050年予測）」



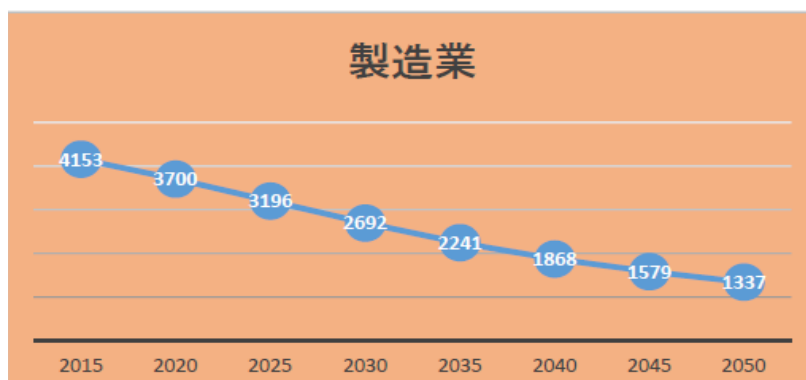
※資料：社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースに現在の傾向が継続した場合、2050年に産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかシミュレーションした結果を示す「自治体未来カルテ」（脱炭素地域戦略研究(OPoSUM-DS)/地域ストックマネジメント研究 OPoSSUM)の中野市版（通常パターン）を参考に作成

(2) 予測した20年後の状況とその問題点

① 民間企業の経営不安定

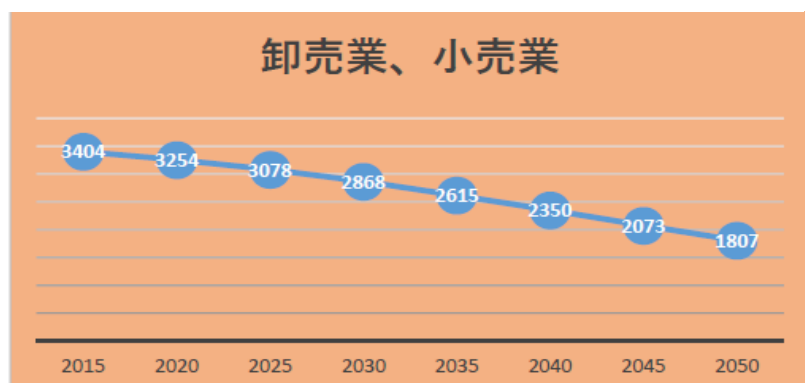
生産人口の減少から、特に第2、3次産業（第2次産業：製造業や建設業、第3次産業：卸売業やサービス業等）の働き手が不足し、民間企業の経営が不安定になると考えられる。（図表2-1-2、図表2-1-3）

図表 2-1-2 「製造業の事業所数推計」



資料：図表2-1-1「中野市における産業構造予測」から抜粋

図表 2-1-3 「卸売業・小売業の事業所数推計」



資料：図表2-1-1「中野市における産業構造予測」から抜粋

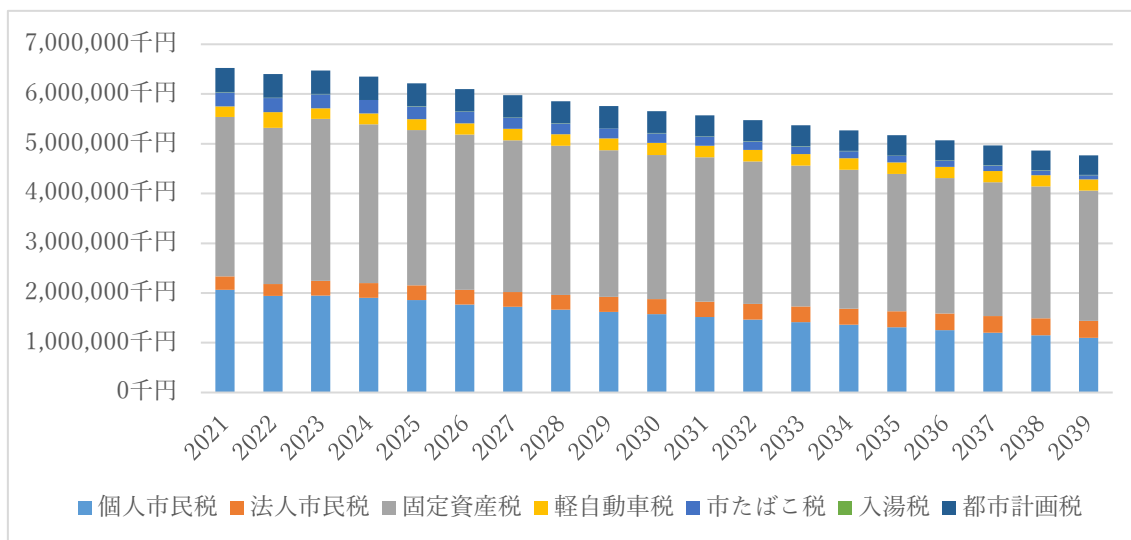
【考えられる問題】

- ・働き手の高齢化が進むことにより、労働者1人当たりの給与単価が上昇する一方、労働人口は減少するため、民間企業の生産性が減少する。
⇒給与単価が上がることで財政を圧迫し新規設備投資ができなくなる。また、労働力が不足し製造受注ができない問題などが発生する。
- ・若年労働力の十分な採用ができないことにより、民間企業の「事業や技能の継承」「新規展開」「人材の確保」ができなくなることが考えられる。

② 財政状況の低下

市税の減収により、財政状況がより一層低下すると考えられる。(図表 2-1-4)

図表 2-1-4 「中野市税の収入見込み」



資料：長期財政推計を基に作成し、2031年以降については、比例計算により推計した

【考えられる問題】

- ・市が単独で行っていた事業が行えず、中野市独自の行政サービスが低下するため、より良いサービスを求め、人口減少がさらに悪化すると考えられる。
- ・施設の維持や修繕に充てていた費用が工面できなくなることから、公共施設の管理面に不安が生じるようになる。

③ 駅前の空洞化

歩行者通行量調査結果(図表 2-1-5)や信州中野駅利用者数の推移(図表 2-1-6)から、信州中野駅利用者は平日の通勤や通学での利用が2倍と圧倒的に多いことが分かり、現状でも少ないと思われる観光や飲食の駅前利用者数はより一層減少し、駅前の空洞化が進むことが考えられる。

図表 2-1-5 「中野市内歩行者通行量の推移」

単位：人

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
日曜	1,659	936	1,257	1,582	1,408	1,259	2,125
平日	3,283	2,622	3,483	2,491	2,287	2,426	1,115

資料：歩行者通行量調査(市街地10箇所合計)

図表 2-1-6 「信州中野駅利用者数の推移」

単位：千人

	乗車人員		降車人員		合計	1日当たり
	定期	定期外	定期	定期外		
R1	394	155	395	156	1,100	3.01
H30	405	142	405	184	1,136	3.11
H29	410	149	410	181	1,150	3.15
H28	410	148	410	179	1,147	3.13
H27	400	146	400	189	1,135	3.11
H26	398	145	398	168	1,109	3.04

資料：中野市「信州中野駅利用者数」より作成

【考えられる問題】

- ・利用者数の減少に伴い駅前の利用価値が減少してしまい、現在は商店街である場所が空き家街に変わる可能性がある。
- ・電車という公共交通を維持するため、利用者数の減少に伴い増加する長野電鉄の赤字分の補填が、より一層必要になることにより行政コストが上がる。

第2節 公共インフラ分野

(1) 本市の公共施設・インフラ分野の20年後予想

人口減少に伴い労働力が減少するほか、施設やインフラの老朽化が進み、現在と同じ規模の公共施設やインフラを維持し続けることが困難になると考えられる。

併せて、公共施設やインフラがなければ、その地域に住む市民の生活やコミュニティの存続も難しくなるため、施設やインフラの縮小は、中長期的な計画のもとに、可能な限り速やかに進めなければならないと思われる。

(2) 予想した20年後の状況とその問題点

① 整備資金の減少

人口が減れば経済が縮小し、経済が縮小すると税金収入が減ってしまい、その分公共施設やインフラの維持にかけられる資金が減る。そのため、公共施設・インフラを維持できる範囲が狭まる問題につながると考えられる。

【考えられる問題】

18年後の2039年には2021年と比べて税収が約17億円、割合でいうと26.98%程減少する見込みとなっている。

土木費にかけられる資金も同じように減少すると考えられる。かなり乱暴な計算となるが、現在維持している範囲の 26.98%を維持する資金がないと考えれば、中野市面積（112.18 k m²）の 26.98%、つまり 30.26 k m²が維持できなくなるということである。

旧豊田村の面積が 34.74k m²であるので、かなり広大な範囲が、現状のままでは維持できなくなると考えられる。

② 維持費の増大

老朽化が進行すれば、修繕や更新にかかる維持費が増す。「中野市公共施設等総合管理計画（H28.4）」による 40 年後の予想では、公共施設・インフラの維持費は約 21 億円増加すると見込まれている。

【考えられる問題】

維持にかけられる資金も減っていくため、現状維持ではなく積極的な削減をしていかなければならないことになる。また、公共施設が主に思い浮かぶが、大きな施設である橋梁やトンネルなどのインフラも対象に考える必要がある。

③ 管理人員の減少

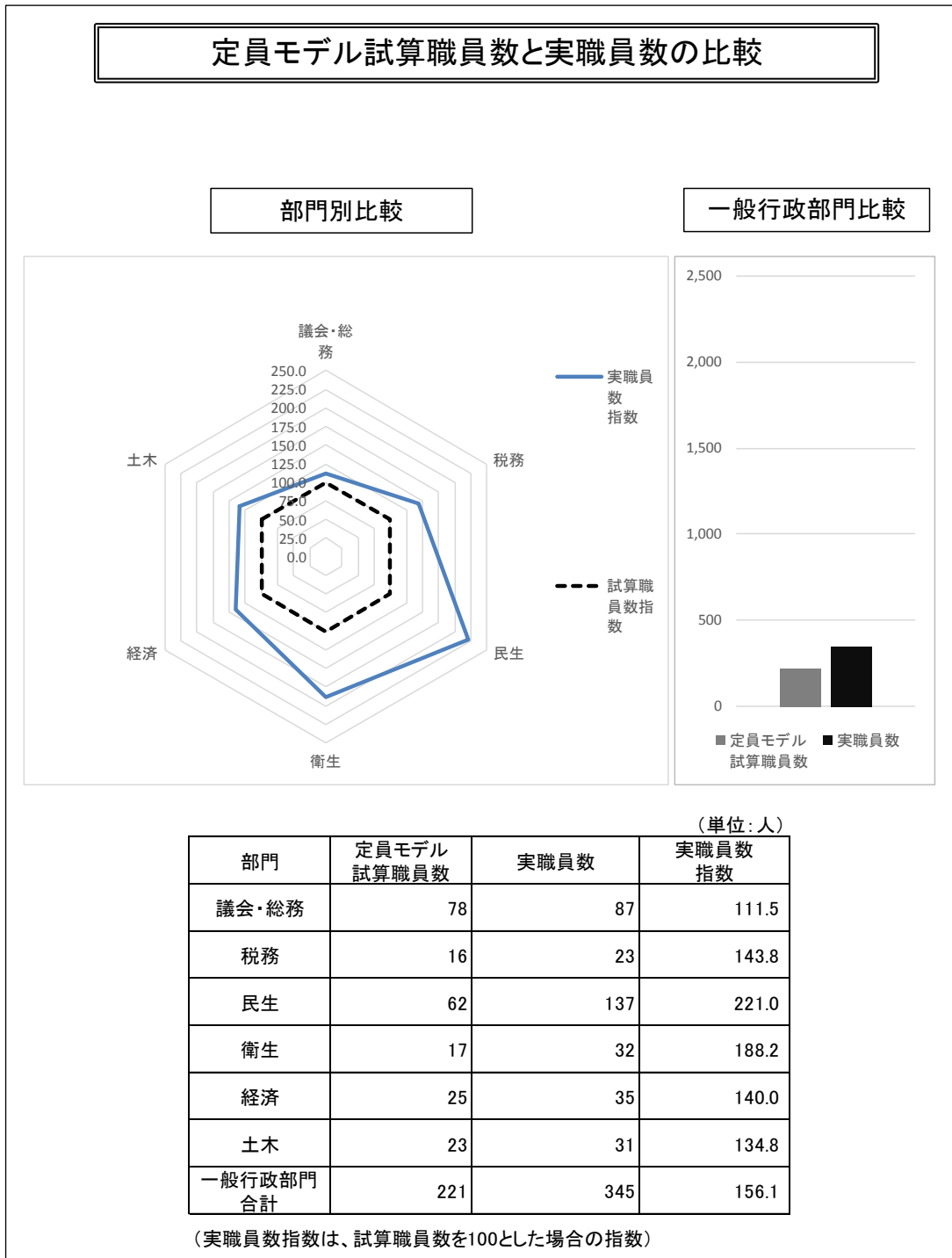
労働力人口の減少が進むことで、公共施設やインフラを管理する人手についても足りなくなることが考えられる。対応策は、施設やインフラを提供する範囲を減らすことのほか、労働生産性を上げ、一人ひとりがこなせる仕事量を増やすことも考えられる。

【考えられる問題】

中野市役所における 2040 年の適正職員数を総務省地方公共団体定員管理研究会が作成した第 10 次定員モデルを用いて予想（推計人口から予想）したところ、現在よりも 124 人減少し、221 人となった。（図表 2-2-1）

これは、現在の規模の業務を 221 人でこなすということではなく、業務量や施設数も人口に見合った規模になっていることが前提としてあるため、221 人で運営できる規模が一つの目標となるだろう。

図表 2-2-1 「2040年の適正な職員数の試算表」



資料：総務省地方公共団体定員管理研究会が作成した第10次定員モデルに、中野市と人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）が類似する自治体の内、現人口が中野市の2040年の推計人口33,022人に近い自治体の世帯数や第1次産業就業者数などの数値を当てはめることで算出した。

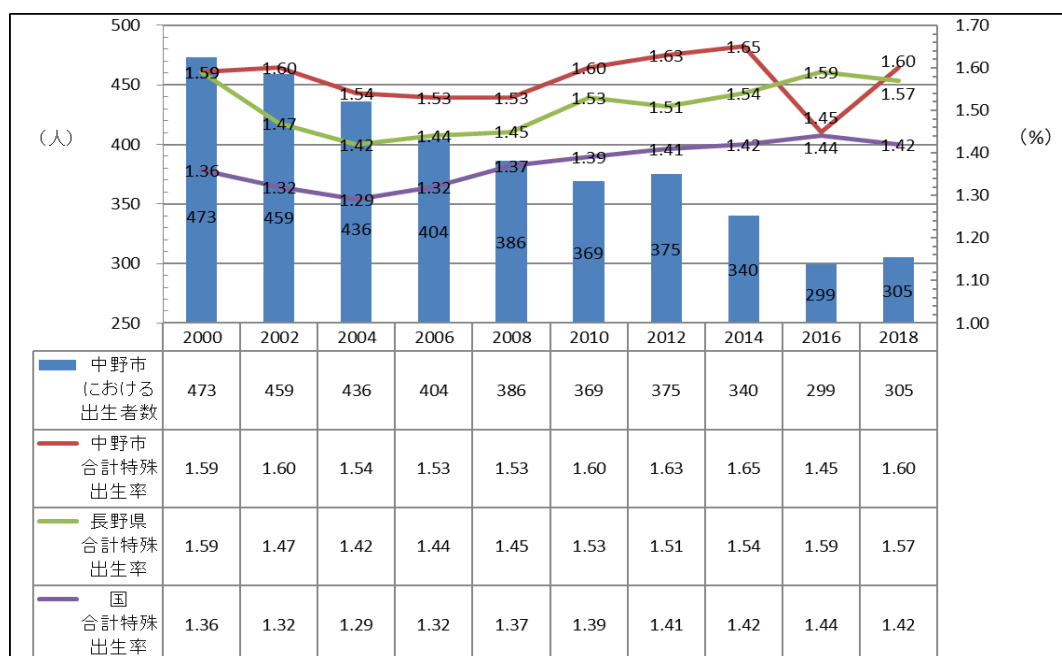
第3節 教育・子育て分野

(1) 本市の子育て分野の20年後予想

本市における出生数は、2000年は年間473人であったが、2018年には305人まで減少しており、合計特殊出生率は2000年に1.59であったものが2018年には1.60とほぼ横ばいで推移している。(図表2-3-1)

子どもを産んでいる年齢層で一番多いとされる20～30代女性の人口が減少を続けており、さらに合計特殊出生率の著しい増加を見込むことが困難である現状からすると、今後も少子化は着実に進行していくと予想される。

図表 2-3-1 「中野市の年次別出生数及び合計特殊出生率の推移」



資料：総務省統計局「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」、中野市の統計を基に2017年度
中野市政策研究所が作成

また、若い世代や有職者などでは、子どもに対する価値が低下し、結婚して家庭を築くことや、子どもを持つことに対して積極的には選択していかない方が多くなっている。

「平成16年少子化社会白書」(内閣府)によると、この考え方の背景には、個人が自由や気楽さを望むあまり、「家庭を築くこと」や「生命を継承することの大切さ」といった意識が失われつつあると指摘がされており、晩婚化や女性の高学歴化、経済状況や社会風土の変化等、様々な事柄が複雑に絡み合った結果であると予想され、20年後はその傾向が更に大きくなると考えられる。

(2) 予測した20年後の状況とその問題点

① 結婚意欲や子どもを持つ意欲の低下

近年の価値観の多様化により、「結婚することや子どもを持つことを望まない方」が今より増加することが予想される。

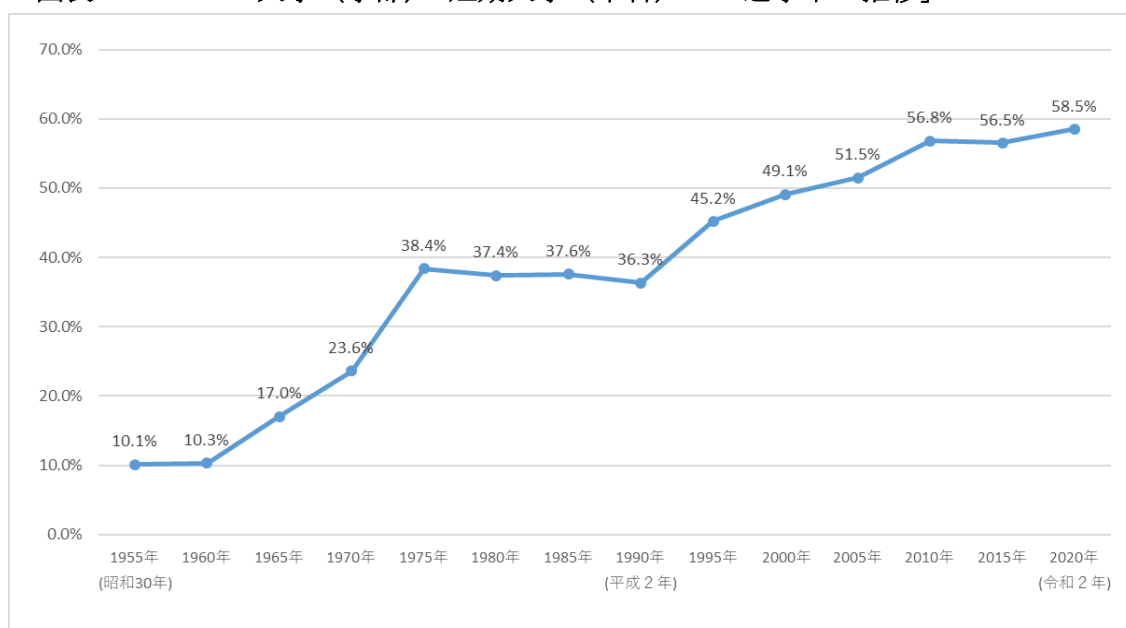
【考えられる問題】

出生数に大きく関係する結婚数が減ってしまい、併せて子どもを持つことを望まない方の割合も多くなってしまうことで、少子化が更に進行していくことが予想される。

② 大学進学率の更なる増加

図表 2-3-2 から分かるように、大学進学率は年々増加しており、20 年後は更に増加することが予想される。

図表 2-3-2 「大学（学部）・短期大学（本科）への進学率の推移」



資料：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

【考えられる問題点】

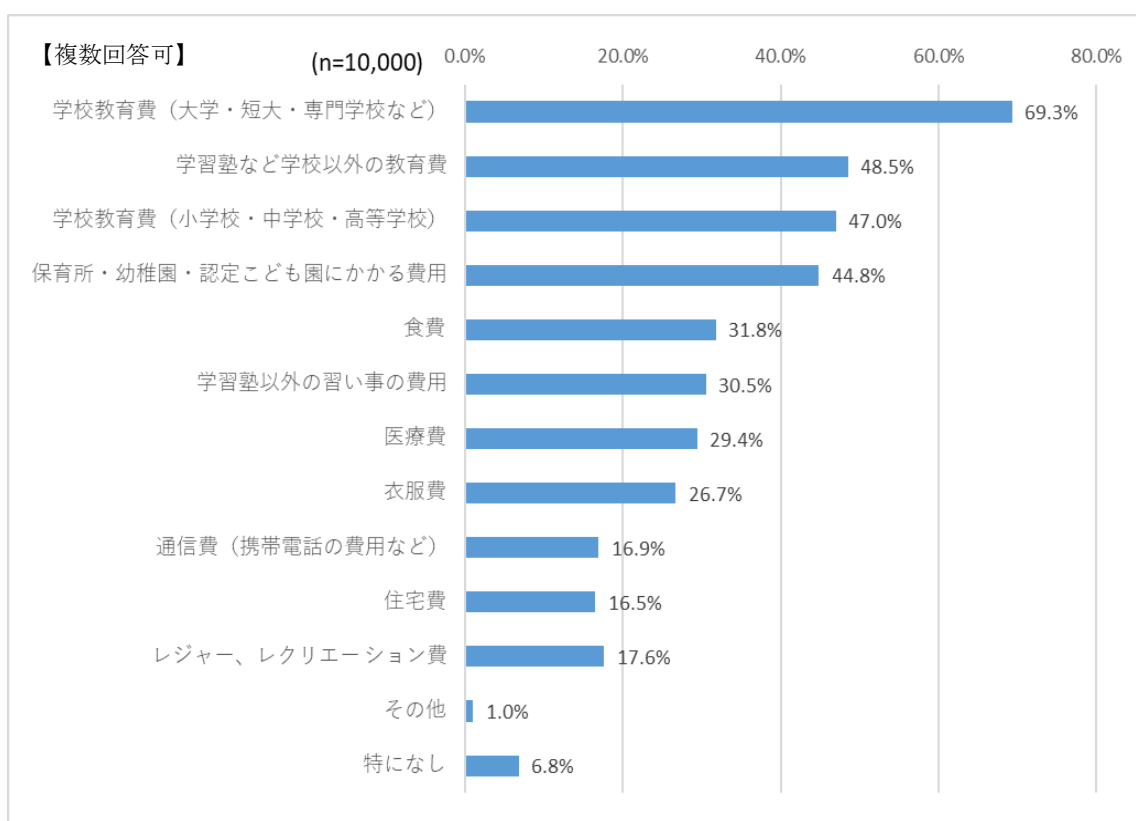
「子育て全体にかかる経済的な負担として大きいと思われること」については、「大学・短大・専門学校の学校教育費」という回答が7割を占めるなど、「経済的な理由」により子どもを持つことができない世帯がいることが分かっている。(図表 2-3-3、図表 2-3-4)

そのため、大学進学率が増加することで、大学卒業までにかかる教育費を見越し、子どもが小さい頃から共働きをする家庭が今後も増加すると予想できる。

図表 2-3-5 をみると、本市の共働き率は 2010 年当時 54.6%であったものが、2015 年には 67.7%と 5 年間で 13.1%も増加している。また、2015 年の共働き率は本市が県内 19 市中トップであり、県内平均及び全国平均と比較しても高いことが分かる。

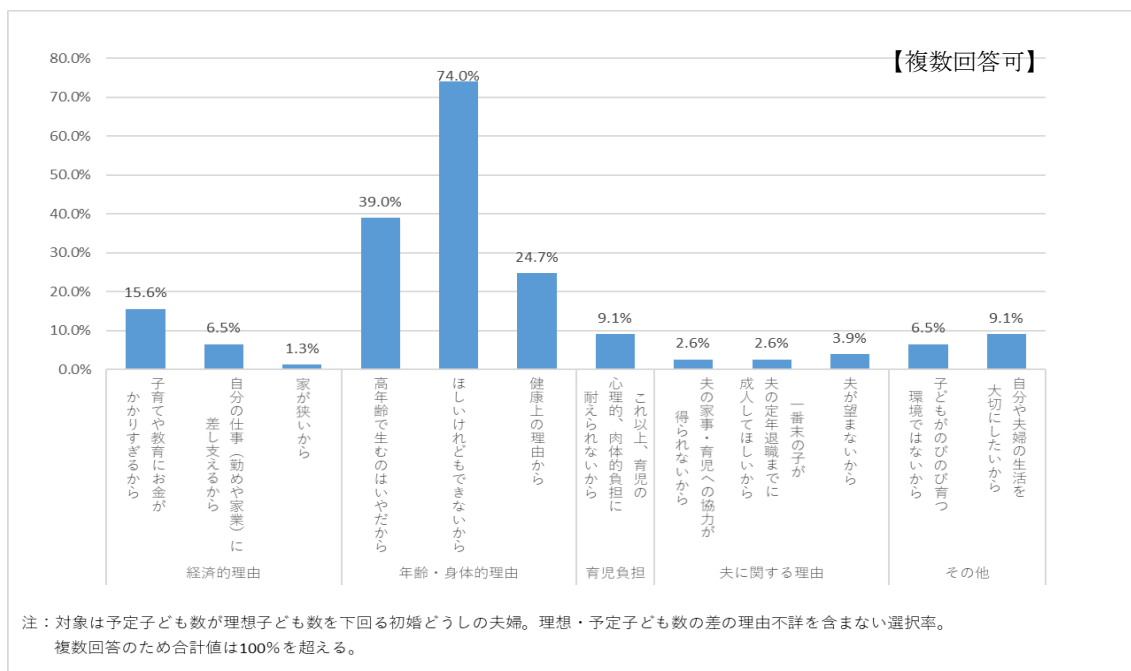
併せて、共働きの場合、就業中は子どもを預けておく必要があるが、祖父母と同居をしていない核家族世帯が増加し（図表 2-3-6）、気軽に祖父母に子どもを預けられない場合や、「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」などにより、祖父母が働き続けているため子どもを預けることができないなどの理由から、保育所等のニーズが現在よりも増加することが予想される。

図表 2-3-3 「子育て全体にかかる経済的な負担として大きいと思われること」



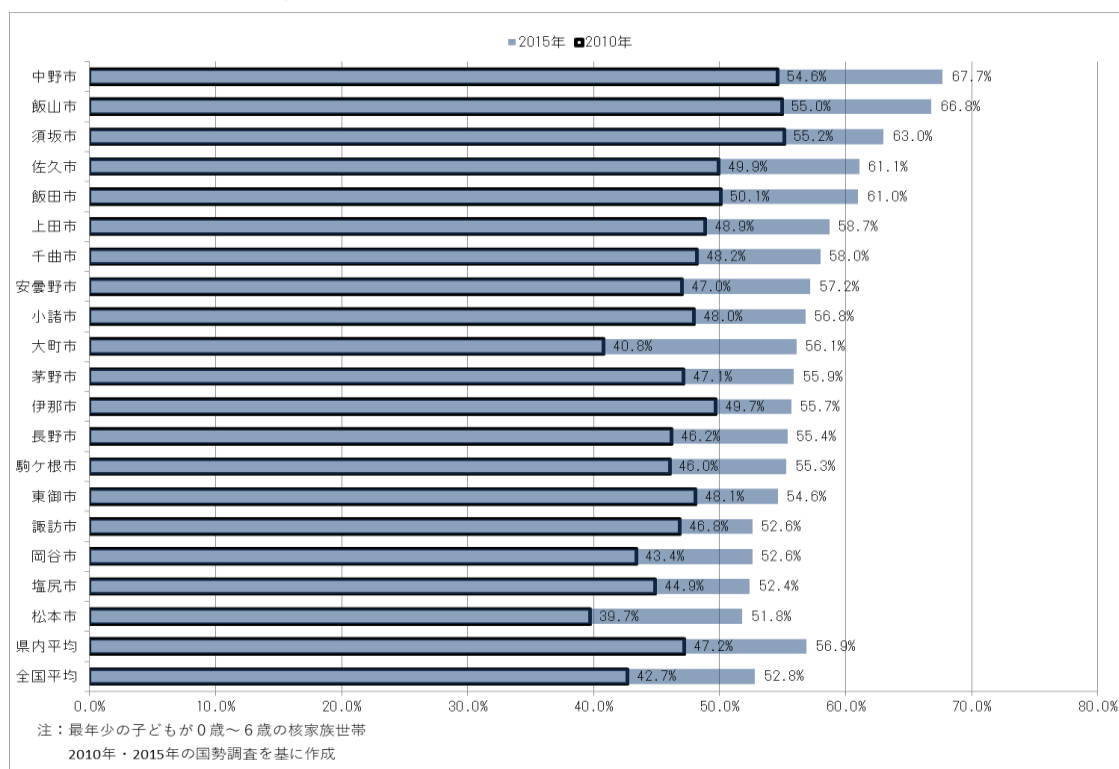
資料：内閣府「平成 24 年度 子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査」を基に作成

図表 2-3-4 「子どもを2人以上持つことを望んでいるが理想の子ども数を持たない理由」



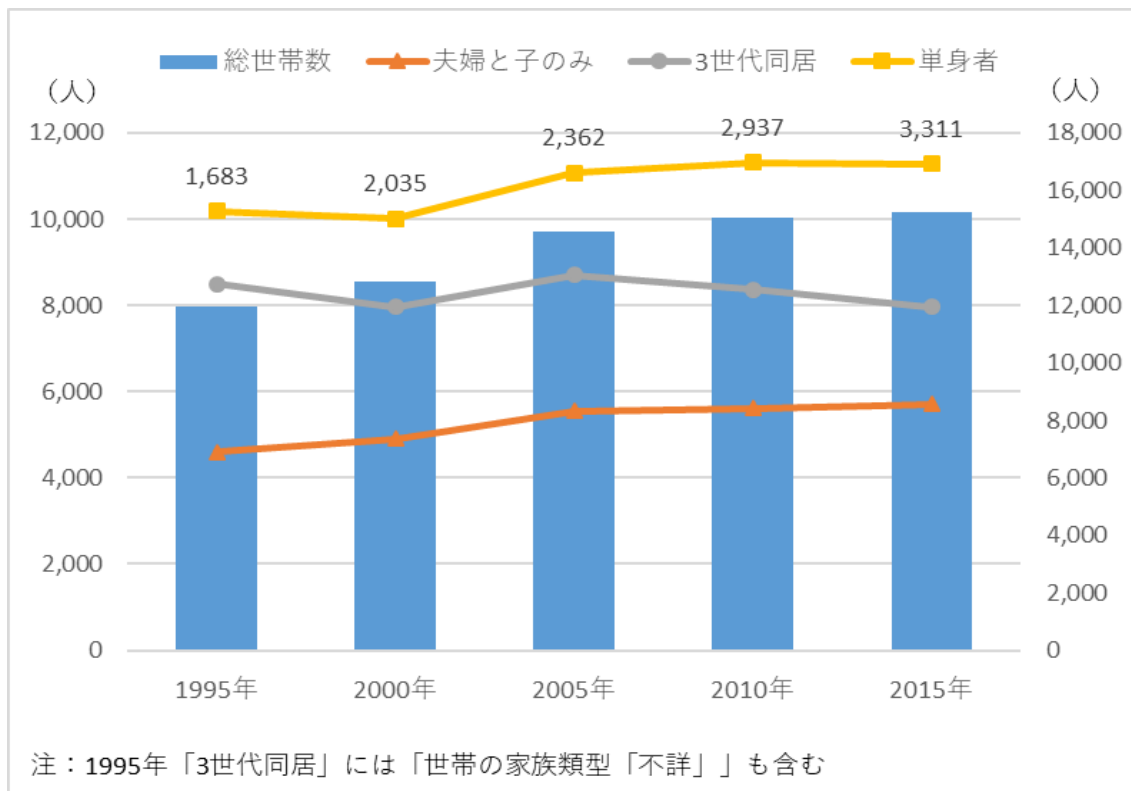
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を基に作成

図表 2-3-5 「共働き率（2010年・2015年）」



出典：「中野市の子育て環境に関する調査研究～もっと子育てしやすいまちへ～」

図表 2-3-6 「世帯類型別の世帯数推移（中野市）」



資料：総務省統計局「平成 27 年国勢調査」を基に作成

第3章 中野市の未来を創生するための提案

第1節 経済雇用分野への提案

(1) 企業の設備投資に係る固定資産税の軽減措置を検討

- ・第2・3次産業（第2次産業：工業や建設業、第3次産業：商業やサービス業等）の民間企業の衰退を防ぎ、新事業への負担を減らすための措置を行う。
- ・併せて、機械導入を優遇することで、人手不足をカバーする。

(2) 駅前の建物状況調査を行う

- ・駅前の住宅整備の検討を進める（駅利用は通勤、通学が多いため、居住区として都市計画の見直しを行う）。
- ・駅近くの空き家は所有者調査を行い、その建物の今後を調査・活用することで、物件の流通を促進する。
- ・駅前のサテライトオフィス、店舗（カフェなど）、コワーキングスペースを誘致し、居住区としての利便性を向上させる。

第2節 公共インフラ分野へアクションプランの提案

(1) 公共施設の計画的な再配置及び民間活力の導入

人口減少による需要の変化に応じて施設数や規模を減らす必要があるため、あらかじめ計画を定めて統合施設の位置や建物の規模などを検討しておき、建替えや大規模修繕が必要になる時に併せて段階的（長期的）に統合を進める必要があると考えられる。

統合を進めるに当たり考えられる方法については、以下のとおり。

① 格差軽減のための交通機関の確保

地域格差軽減のためにバスなど交通機関を確保する必要があり、交通機関を安定して維持するために、路線上に複数施設が集中することが望ましいと考えられる。

そのため、移転・統合の位置として中心市街地やその周辺又は幹線道路沿線が推奨される。

② 公共施設の民営化

図書館や博物館など、既に民間参入を実施している自治体も多く、公共施設の民営化を進めることで一定の効果が期待される。

民間が参入することで、市の負担の軽減やサービス向上を見込める施設もあるため、市単独ではなく、民間活力の導入も含めた検討を進める。

当グループで検討した各施設の再配置方針については、別添の資料1のとおり

である。同様の検討を各課で行い、所管する施設以外についても理解を深め、管轄外の施設との統合や連携を考えることが求められる。

(2) 長期的な計画による市民の市街地集住

公共施設を市街地に集めるだけでは、受けることのできる公的サービス量の格差が市民間で大きくなるという問題が発生してしまう。また、市民が散り散りに住んでいけば、インフラの整備費用はこれからも変わらないため、以下のような方法が必要になると考えられる。

① ゆるやかな集住政策

市民も市街地や市街地間を結ぶ幹線道路沿線に集まるために、市街地や幹線道路沿線の固定資産税を優遇措置したり、遠隔地からの住居移転に関する補助金を交付したり、市街地等から離れた場所にある宅地について更地にした場合にも固定資産税を据置く等、ゆるやかに集住を促す政策。

② 民間業者の市街地への誘導

より集住を進めるため、民間業者に対しても、(1)の計画を公開して事業の場を市街地に誘導していく。

(3) 施設に出向かなくてもよい仕組みの導入

市街地への移動や統合に加えて、施設に出向かなくてもよいような以下の方法が必要であると考えられる。

① 施設のデジタル(DX)化

DXにより対応可能な施設については、DXを進め、どこからでも利用できるシステムを整備する。整備を進めることで施設廃止や人件費を削減しつつ、居住場所による公的サービスの格差を縮小することができる。

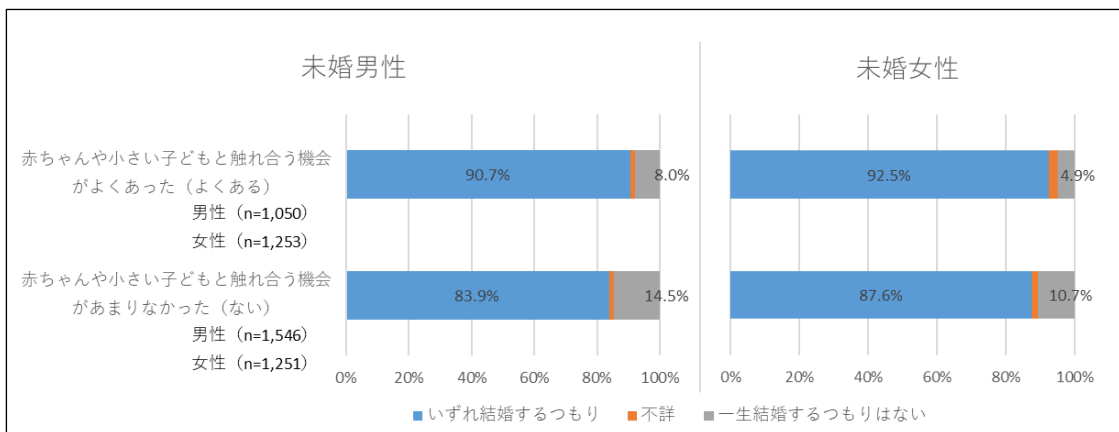
例えば、図書館の分館は、バーチャル図書館をつくって自宅から本を見ることができれば、廃止になったとしても大きな不利益にはならない上に、新たな利用者が生まれる可能性がある。

第3節 教育・子育て分野への提案

(1) 旧長丘小学校を子育て支援複合施設として利活用

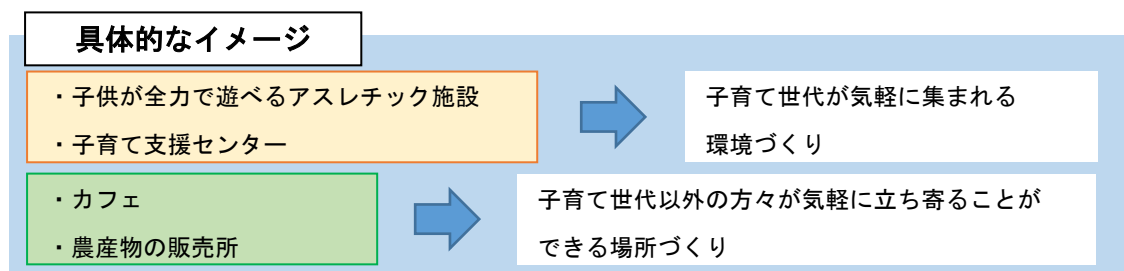
- ・2020年3月末をもって閉校となり、現在市の遊休公共施設となっている旧長丘小学校を、多世代が集まる子育て支援複合施設として利活用する。
- ・また、結婚意欲は、子どもとふれあう機会が多かった(多い)未婚者は結婚意欲が高いという結果が出ている(図表3-3-1)。

図表 3-3-1 「子どもとのふれあい経験と未婚者の生涯の結婚意思の関係について」



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を基に作成

- ・このことから、「子育て支援施設」としての機能のほかに、多世代が集まって楽しむことが出来る機能を持たせることで「未婚者が子どもと関わる機会」や、「子育て世代を身近に感じることが出来る場」を創出する。



- ・運営面では、全国的に導入が進んでいる PPP/PFI の手法を取り入れ、「民間だからこそできる」斬新な事業の展開により、継続的な集客を目指す(図表 3-3-2)。PPP/PFI には様々な手法があるため、最適な手法を検討していく必要がある(図表 3-3-3)。

図表 3-3-2 「PPP/PFI とは」



出典：内閣府 民間資金等活用事業推進室「PPP/PFI 手法導入優先的検討規程運用の手引」（平成 29 年）

図表 3-3-3 「PPP/PFI 手法ごとの官民間の契約形態、業務範囲、施設の所有者」

PPP/PFI手法		官民間の契約形態	業務範囲				施設の所有者
			設計 (Design)	建設 (Build)	維持管理 (Maintenance)	運営 (Operate)	
運営・公共 等改修 を行う 設計、 維持管 理、 建設、	BTO	事業契約	民間	民間	民間	民間	公共
	BOT	事業契約	民間	民間	民間	民間	民間
	BOO	事業契約	民間	民間	民間	民間	民間
	BT	事業契約	民間	民間	—	—	公共
	RO	事業契約	民間	民間	民間	民間	公共
	DBO	設計・建設は請負 契約、維持管理・ 運営は事業契約	民間	民間	民間	民間	公共
行政公 共施設 方式運 営の維 持を持	公共施設等 運営権 (コンセッション)	事業契約	—	—	民間 (※1)	民間	公共
	O	事業契約	—	—	民間	民間	公共
	指定管理者制度	指定(行政処分)	—	—	民間	民間	公共
	包括的民間委託	委託契約	—	—	民間	民間	公共

※1 PFI法上の「維持管理」には、いわゆる新設又は施設等を全面的に除却し再整備するものを除く資本的支出又は修繕(いわゆる増築や大規模修繕も含む)も含まれているため、既存施設(利用料金を徴収する施設に限る)の改築については、公共施設等運営権方式も対象となります。

出典：内閣府 民間資金等活用事業推進室「PPP/PFI 手法導入優先的検討規程運用の手引」(平成 29 年)

(2) 子育てにかかる費用(教育費)の負担軽減

- ・理想の子ども数を持たない理由として、「経済的な理由」が大きな要因となっているため、子育てにかかる費用の負担軽減を図り、子育て世代が抱える課題解決の一助となるよう、中野市奨学金事業の償還免除特例を導入する。
 - ・通常、奨学金の償還方法としては、卒業後6ヶ月を経過してから規定の期間内に、月賦または半年賦で償還することとなっているが、Uターン就職等の償還免除特例の条件をクリアする場合は、貸与金額の一部について免除する。
- (例) ①市内企業への就職かつ市内に居住する者については、返済金額の8割を免除
 ②市内に居住し、かつ市外の企業へ就職する場合は、返済金額の3割を免除
 など、条件に合わせ、返済免除金額の割合を変更する。
- ・これにより、教育費等による子育て世代への負担の軽減が図られるとともに、本市へのUターン就職の促進に寄与するものと考えられる。

(3) 保育士の処遇改善

共働き家庭や核家族の増加などで保育所等のニーズが増加することにより、今まで以上に保育士の確保が不可欠となってくる。

図表 3-3-4 のとおり、保育所等施設の定員数(公立・私立計)と市内の0～4歳児

数を比較した場合、461 人分余裕があり、施設を新設する必要はないと考えられる。

しかし、共働き家庭が増加することで、延長保育や休日保育など多様なニーズの増加が予想され、対応する保育士の確保が必要となるため、以下の方法を提案する。

・ 図表 3-3-4 令和3年度 各保育所等施設及び0～4歳児数の状況

公立 私立	施設種別	施設数 (か所)	施設定員 (人)	年齢	人数(人)
公	保育所	11	1,410	0歳	251
私	保育所	1	90	1歳	268
	小規模保育事業	3	98	2歳	302
	認定こども園	1	110	3歳	327
	幼稚園	1	230	4歳	329
	合計	17	1,938	合計	1,477

資料：「令和3年度中野市保育所入所のご案内」、「令和3年4月年齢別人口集計表」を基に作成

① 保育士の賃金引上げ

本市の公立保育士の初任給は、近隣の須坂市や小布施町等と比較すると低く、給料を理由として近隣市町村の保育所等に勤務する場合も出てくると考えられる。

(図表 3-3-5) そのため、保育士のキャリアを考慮したうえで補助金を支給する「保育士等の処遇改善等加算Ⅰ」制度や、役職に対して賃金補助を行う「保育士等の処遇改善等加算制度Ⅱ」制度などを更に積極的に活用していくほか、本市独自でも助成制度を創設するなど、保育士の賃金改善の取り組みが必要と考えられる。

・ 図表 3-3-5 「令和2年度 県内19市及び近隣町村 公立保育士初任給」

県内19市		近隣町村	
市名	金額	市名	金額
長野市	175,300 円(※1)	伊那市	163,100 円
上田市	172,400 円	駒ヶ根市	163,100 円
諏訪市	167,993 円	飯山市	163,100 円
須坂市	166,500 円	塩尻市	163,100 円
小諸市	166,500 円	千曲市	163,100 円
東御市	166,500 円	安曇野市	163,100 円
佐久市	166,500 円	茅野市	161,300 円(※2)
中野市	163,160 円	飯田市	160,100 円
松本市	163,100 円	大町市	160,100 円
岡谷市	163,100 円	平均	164,798 円

※1：令和3年度のデータ

※2：令和2年度以前のデータ（茅野市：令和元年度、信濃町：平成29年度、栄村：平成28年度）

令和2年度人事勧告により金額に変更があるため、参考データとして掲載

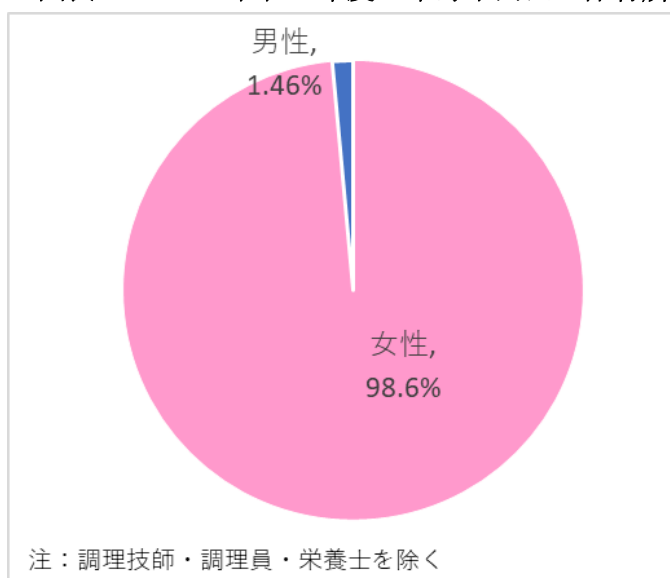
② 小・中学生に対するキャリア教育の推進

保育士になるためには保育士資格の取得が必須であり、厚生労働省に指定された保育士の養成施設（大学・短大・専門学校）を卒業するか、保育士試験を受験しなければならない。

進学を検討する際、保育士が進路の選択肢となるように、キャリア教育などで保育士についてより知ってもらうほか、中学生を対象とした「ふるさと job セミナー」の講師として保育士を積極的に派遣できるよう各保育所へ要請したり、仕事内容・現役保育士インタビューなどを掲載した冊子を発行するなど、児童・生徒に対し保育士について知ってもらう機会を作る取組を行う。

また、図 3-3-2 のとおり、本市の公立保育所では保育士全体の 9 割以上が女性であり、男性保育士が圧倒的に少ない。男性保育士が実際どのように働いているかを児童・生徒に知ってもらい、「保育士は女性の職業」というイメージを少しでも変えることができれば、男子児童・生徒にとっても、進路の選択肢に含めやすくなるを考える。

図表 3-3-2 令和 2 年度 中野市内公立保育所 保育士男女比率



資料：中野市「令和 2 年度職員名簿」を基に作成

③ 保育士資格の取得費用の助成

前述のとおり、保育士になるためには保育士資格の取得が必須であり、資格取得のためには学費や教材費などの費用がかかる。

そこで、費用面がネックになり保育士を目指すことが困難な場合もあると考えられるため、保育士の奨学金「保育士修学資金貸付制度」や、保育士試験受験手数料の助成制度など、保育士になるための費用を助成する制度を創設する。

第4章 おわりに

上記のアクションプランの提案は、人口減少を不可避のものと仮定し、様々な検討を進めた結果として提案するものである。

今回のワークショップでは、限られた人数と時間で狙いを絞って問題点やそれに伴うアクションプランの提案を行ったため、「環境」や「健康福祉」分野での提案は行われていない。

しかし、全ての分野において「人口減少」と「止まらない少子・高齢化」は不可避な未来であり、未来を見据えた施策は、今すぐにでも始めるべきと考えられる。そしてアクションプランの成果の結実が早ければ早いほど、中野市の余力は大きくなり、維持・発展に充てられる力も残っていくのは間違いない。

加えて、公共サービスなどにおいては、単純作業の自動化や省力ができるシステムを導入することで、様々な分野により多くの職員の労働力を割くことができるようになると考えられる。

これらの取り組みを通して、多くの自治体が行政サービスを縮小していく中でも、質の高いサービスの提供を維持することができれば、住みたい街として大きな魅力となり得るだろう。

【資料】

公共インフラ分野グループにおける公共施設の再配置方針リスト（案）

公共施設リスト

※青色欄は統合・廃止・民営化等

大分類	中分類	施設名	方針
学校教育系施設	小学校	中野小学校	少子化が進むため、生徒の数に合わせて統合・廃止する。
		日野小学校	
		延徳小学校	
		平野小学校	
		高丘小学校	
		長丘小学校	
		平岡小学校	
	中学校	科野小学校	
		倭小学校	
		豊井小学校	
	学校給食センター	永田小学校	
		南宮中学校	
		中野平中学校	
市民文化系施設	集会・文化施設	高社中学校	
		豊田中学校	
		南部学校給食センター	
		北部学校給食センター	
		中央公民館	
		北部公民館	
		豊田公民館永田地区館	
		南永江地区地域交流センター	
		人権センター	
		人権センター南部集会所	
		豊田人権センター	
		市民会館	
		西部文化センター・西部公民館	
豊田文化センター・豊田公民館			
社会教育系施設	図書館	市立図書館	他施設との統合や民営化により、集客力向上を目指す。
		市立図書館北部分館	バーチャル図書館等デジタル化を進めて、廃止しても地域住民が変わらず利用できるようにする。その後廃止する。
		市立図書館西部分館	
		市立図書館豊田分館	
	博物館等	市立博物館	他施設との統合や民営化により、集客力向上を目指す。
		中山晋平記念館	アクセスしにくい場所にあるため、観光エリアで統合する。 例)旧中野高校や一本木公園に場所を用意して建てる。
		高野辰之記念館	移動が難しいため、来場者を増やす工夫をする。
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	(仮称)山田家資料館	
		体育施設倉庫	
		市営野球場	維持保全費が高額であるため、大規模修繕が必要となった時に、利用状況みて廃止か統合する。
		市民プール	
		市民体育館	
		武道館	
		市営テニス場	
		弓道場	
		市営運動場	
		北部運動場	
		篠井川河川敷運動広場	
		コミュニティスポーツセンター	
		屋内運動場	
		市営豊田野球場	
		B&G海洋センター	
		市営豊田運動公園クラブハウス	
多目的サッカー場			
市営豊田テニス場			
市営豊田マレットゴルフ場			
永田社会体育運動場			

大分類	中分類	施設名	方針
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション・観光施設	晋平の里間山温泉公園	維持費や人件費等の経営費が高額であるため、民営化が集客の工夫をする。大規模修繕の時に利用者数によって廃止。
		豊田温泉公園	同上
		斑尾高原体験交流施設	大規模修繕が必要となった時に、利用状況みて廃止。
		まちなか交流の家	//。または人件費が高いため、開館日を減らす。
		観光会館・日本土人形資料館	大規模修繕が必要となった時に、観光エリアへうつす。
		信州中野観光センター	場所は良いので集客の工夫をする。
		乗馬センター	大規模修繕の時に、利用状況みて廃止。または使用している市民に限られるため、受益者負担金を徴収して修繕。
		浜津ヶ池公園湖畔休憩所	大規模修繕が必要となった時に利用状況みて廃止。
		四阿休憩所	
		東山公園休憩所1(七面山)	
東山公園休憩所2(如法寺観音堂上)			
東山公園休憩所3(如法寺参道脇)			
産業振興施設	農林業振興施設	農村環境改善センター帯の瀬ハイツ	設置目的は概ね達成されていると思われるため、大規模修繕の時に利用状況みて廃止か統合。または、人件費がかかるため、開館日を減らす。
		豊田農産物加工施設	
		豊田農業技術研修施設	
		西条交流施設	
		えのき茸栽培施設(上今井)	設置目的は概ね達成されていると思われるため、大規模修繕の時に廃止。または、使用している市民に限られるため、受益者負担金を徴収して修繕。
		豊田牧場	
		農機具保管施設(若宮)	
		農機具保管施設(新野)	
		農機具保管施設(桜沢)	
		農機具保管施設(片塩)	
	農機具保管施設(赤岩)		
	農機具保管施設(豊津)		
	農機具保管施設(穴田)		
	林内作業所(越)	立地は良いので、利用者を増やす工夫をするか民営化する。	
	林内作業所(柳沢)		
	林内作業所(四区)		
	共同作業所(穴田)		
商工業振興施設	中野地域職業訓練センター		
	中野陣屋・県庁記念館		
子育て支援施設	保育所等	豊田ふるさと交流館	少子化が進むため、園児の数に合わせて統合・廃止する。
		みなみ保育園	
		平野保育園	
		松川保育園	
		高丘保育園	
		長丘保育園	
		平岡保育園	
		たかやしろ保育園	
		永田保育園	
		豊井保育園	
		さくら保育園	
		ひまわり保育園	
	病児・病後児保育施設		
	旧みよし保育園		
	幼児・児童施設	北部子育て支援センター	少子化が進むため、大規模修繕の時に、利用状況みて統合・廃止する。
		中央子育て支援センター	
		豊田子育て支援センター	
		中野児童センター	少子化が進むため、利用状況みて統合・廃止する。
		平野児童センター	
中野児童センター放課後児童クラブ			
平野児童センター放課後児童クラブ			
中野放課後児童クラブ			
日野放課後児童クラブ			
延徳放課後児童クラブ			
平野放課後児童クラブ			
高丘放課後児童クラブ			
長丘放課後児童クラブ			
平岡放課後児童クラブ			
科野放課後児童クラブ			
倭放課後児童クラブ			
豊井放課後児童クラブ			
永田放課後児童クラブ			

大分類	中分類	施設名	方針	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	デイサービスセンターさくら	利用状況みて、大規模修繕が必要となった時に、市街地へ移動・統合するか廃止する。	
		高齢者センター		
		さんさん館		
	障がい者福祉施設・授産施設	中野社会就労センター		
		豊田社会就労センター		
		豊田社会就労センター 豊井分場		
		福祉ふれあいセンター		
		福祉ふれあいセンター 永田分場		
		りんごの木共同作業所		
		びあろく就労支援施設		
保健施設	障がい者デイサービスセンターいこいの里			
	中野保健センター			
行政系施設	庁舎等	豊田保健センター	大規模修繕の時に、使用者に別建物へ移動してもらい廃止する。	
		市役所本庁舎		
		豊田支所		
		南宮庁舎		
		三好町庁舎		
		西部窓口サービスステーション		
	消防施設	北部窓口サービスステーション	人件費が主な費用であるため、デジタル化を進めて住民票等が交付できるようにして人件費を削減する。	
		永田窓口サービスステーション		
		豊田消防署		
		西町地区コミュニティ消防センター		
		東町地区コミュニティ消防センター		
		松川地区コミュニティ消防センター		
		日野地区コミュニティ消防センター		
		延徳地区コミュニティ消防センター		
		平野地区コミュニティ消防センター		
		高丘地区コミュニティ消防センター		
		長丘地区コミュニティ消防センター		
		平岡地区コミュニティ消防センター		
		科野地区コミュニティ消防センター		
倭地区コミュニティ消防センター				
上今井地区コミュニティ消防センター				
永田地区コミュニティ消防センター				
中町消防団詰所				
長丘ポンプ置場				
防災倉庫等	費用がほぼかかっていない且つ防災施設であるためそのまま維持。 または、区での所有等を検討する。	中野平防災倉庫		
		防災広場防災倉庫		
		和手水防倉庫		
		越水防倉庫		
		赤岩水防倉庫		
		柳沢水防倉庫		
		田上水防倉庫		
		古牧水防倉庫		
		大俣水防倉庫		
		立ヶ花水防倉庫		
		牛出水防倉庫		
		栗林水防倉庫		
		上今井水防倉庫		
		豊津水防倉庫		
情報センター	豊田情報センター	費用がほぼかかっていない且つ防災施設であるためそのまま維持。		
市営住宅	市営住宅		一本木団地	廃止予定。
			泉団地	需要が高いのでそのまま維持。
			東山団地	大規模修繕が必要となった時に、統合するか廃止する。 民間のアパートに住んでもらい、給付金を出さず方法に変える。
			長元坊団地	
			小田中団地	
			城下団地	
			若者住宅	

大分類	中分類	施設名	方針
公園	公園	原町公園	都市公園法により廃止できないためそのまま
		東町公園	
		西町公園	
		西条公園	
		中町公園	
		延徳公園	
		平野公園	
		東吉田公園	
		長丘公園	
		岩船公園	
		高丘公園	
		西条宮の森公園	
		岩船南公園	
		中央広場公園	
		一本木公園	
		高梨館跡公園	
		北信濃ふるさとの森文化公園	
		竹原河川公園	
		柳沢河川公園	
		伊勢宮団地公園	
		長嶺団地公園	
		延徳駅前広場	
		立ヶ花公園	
		日和ヶ丘団地 緑地	
		竹原団地 緑地	
		西江部団地 緑地	
		篠井団地 緑地	
		西屋敷団地 緑地	
		新井杉木団地 緑地	
		新井境団地 緑地	
		越川原団地 緑地	
		長嶺浄化管理センター隣接緑地	
		吉田ニュータウン西側公園	
		吉田ニュータウン東側公園	
		平野公園緑地	
		開発行為により設置された緑地（東江部）	
		H 2 3 開発行為により設置された緑地（若宮）	
		H 2 6 開発行為により設置された緑地（江部）	
		夜間瀬川中央河川公園	都市公園法により廃止できないためそのまま
		H 2 7 開発行為により設置された緑地（岩船）	
H 2 7 開発行為により設置された緑地（若宮）			
H 3 0 開発行為により設置された緑地（江部）			
北公園	都市公園法により廃止できないためそのまま		
平岡地区農村公園			
日野地区農村公園			
高社山麓きぼうヶ丘公園			
豊田赤坂農村公園			
篠井チビッコ広場			
中野陣屋前広場公園	都市公園法により廃止できないためそのまま		
高丘工業団地 緑地			
替佐城跡			
壁田区（一本木）公園敷地			

大分類	中分類	施設名	方針
その他施設	駐車場等	第1駐車場	毎年の維持費はそれほどかからないが、大規模修繕の時に、利用者数が少なければ廃止する。または、民営化する。
		第2駐車場	
		上今井駅駐車場	
		上今井駅南駐車場	
		高丘高速道バスストップ駐車場	
		北永江高速道バスストップ駐車場	
		金井農事集会所駐車場	
		自動車駐車場敷地	
		荒山区集会所駐車場用地	
		中町駐車場	
		公用車駐車場	
		延徳駅駐輪場	
	旧北信建設事務所車庫		
	公衆トイレ	新宿通り公衆トイレ	毎年維持費がかかるため、利用者数が少なければ廃止する
		桜木町公衆トイレ	
		第1駐車場公衆トイレ	
		武水穂神社公衆トイレ	
		南照寺公衆トイレ	
		東町公衆トイレ	
		J R 飯山線替佐駅公衆トイレ	
		J R 飯山線上今井駅公衆トイレ	
		永田バス停横公衆トイレ	
		信州中野駅南広場公衆トイレ	
		松川駅前公衆トイレ	
		東山招魂社境内公衆トイレ	
		高社山登山口公衆トイレ	
		浜津ヶ池公園アクセス広場公衆トイレ	
東山公園公衆トイレ			
壁田城址公衆トイレ			
教職員住宅	平野教職員住宅	学校の統合に合わせて廃止する。	
	延徳教職員住宅		
	倭教職員住宅		
	北永江教職員住宅		
	飯綱平教職員住宅		
	宮浦教職員住宅		
	小田中教職員住宅（A棟）		
	小田中教職員住宅（C棟）		
資材置き場	豊田機械格納庫	大規模修繕が必要となった時に、機械・資材を移動か処分しても問題なければ廃止する。	
	豊田除雪格納庫		
	西条資材置場		
	小館倉庫		
貸館	旧中野共同福祉施設（新井）	費用かからず貸し付けているのでそのまま。	
	旧地方事務所宿舎		
	旧南宮警察官舎		
霊園	市民霊園		
旧中野高校	旧中野高校	廃止。その後ここに何かの施設を置く。	